

# 宇治市の公共施設について考えよう！！



宇治市 政策経営部 行政経営課



1. 公共施設の現状について

2. 公共施設のあり方について

3. 意見交換

# 1. 公共施設の現状

# 公共施設の51.0%が学校です。

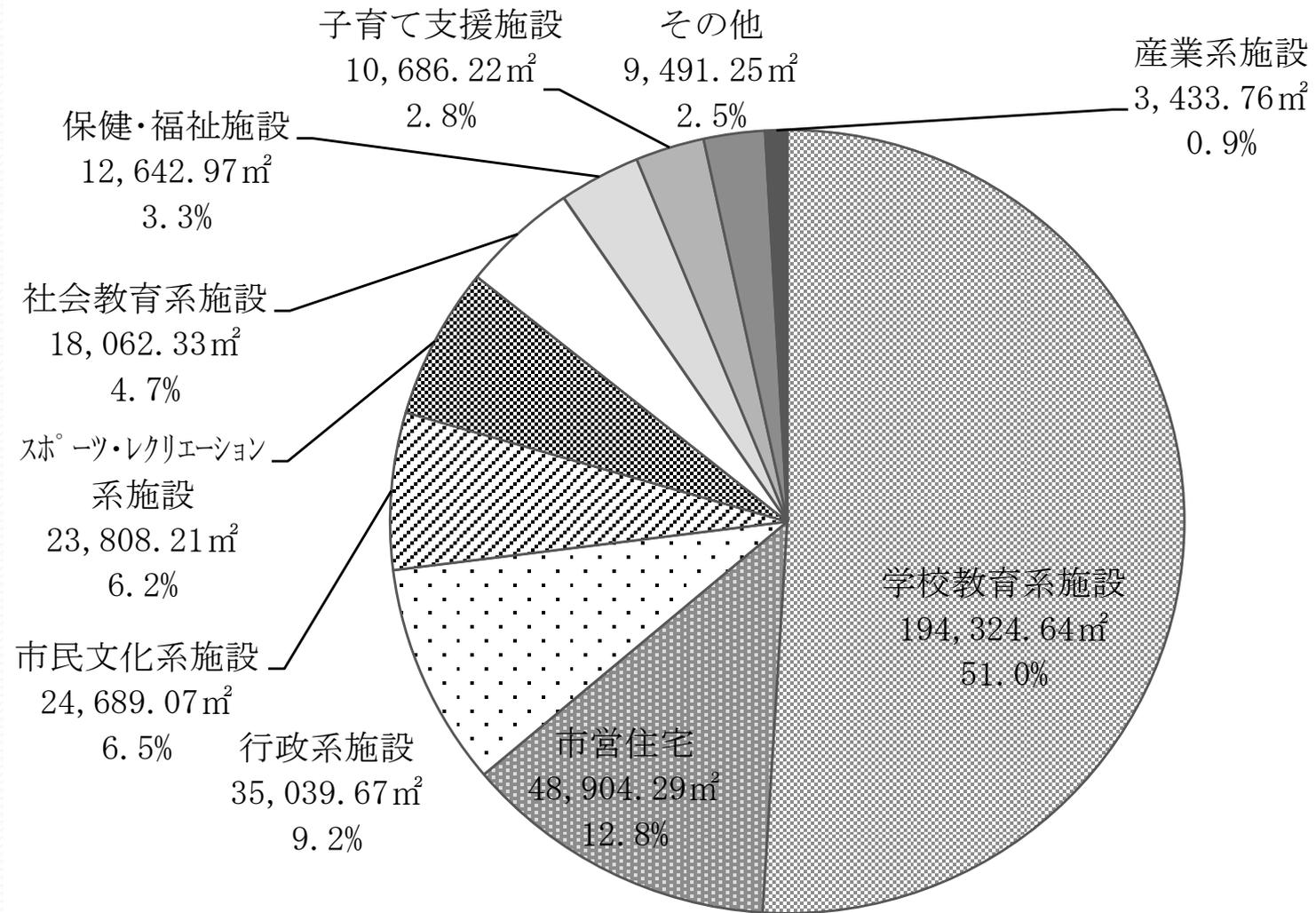
公共施設にはどんなものがある？

宇治市の公共施設には、学校や市役所、道路や公園・上下水などがあります。

延べ床面積で見ると、約38.1万 $\text{m}^2$ 、そのうち学校など教育施設が51.0%の約19.4万 $\text{m}^2$ と半分以上を占めています。

施設数では、市民文化系施設(集会所、コミュニティセンター等)が最も多く、142施設となっています。

# 宇治市の公共施設（延べ床面積）の割合は



# 施設数は279施設です。

## 【公共施設等】

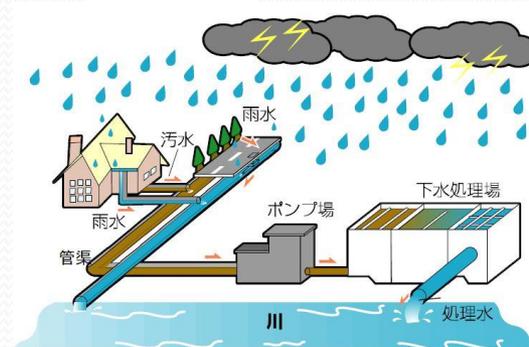
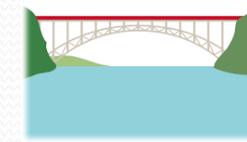
### 本計画の対象範囲

#### 〈公共施設(公共建築物)〉

市民文化系施設  
社会教育系施設  
スポーツ・レクリエーション系施設  
産業系施設  
学校教育系施設  
子育て支援施設  
保健・福祉施設  
行政系施設  
市営住宅  
その他

#### 〈インフラ資産〉

道路  
橋りょう  
上下水道  
河川・排水路  
公園  
など



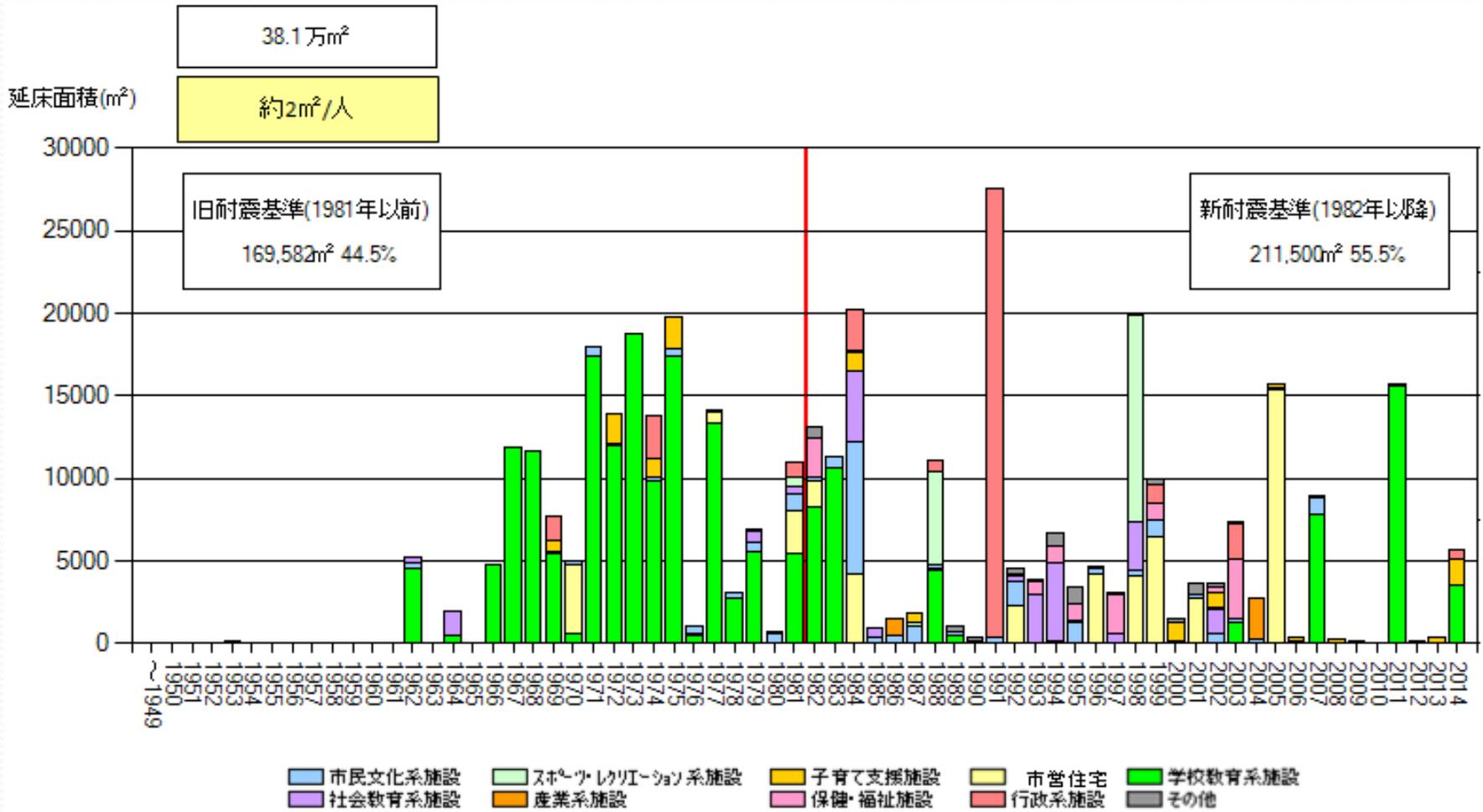
建て替えや改修が必要な建物が多い。

宇治市の公共施設の多くは、都市化が進んだ昭和40年から50年代(1967年～1984年)にかけて建てられました。つまり、建てられてから30年以上たつ公共施設が多くなっています。

建物には寿命がありますから、これからいっせいに建て替えや改修の波がやってきます。

# 高度成長期にとくに学校がたくさんつくられました。

## 【建築物 築年別の整備と耐震化の状況】



49.1%が30年以上前の建物です。

建て替えるには毎年39.7億円必要です。

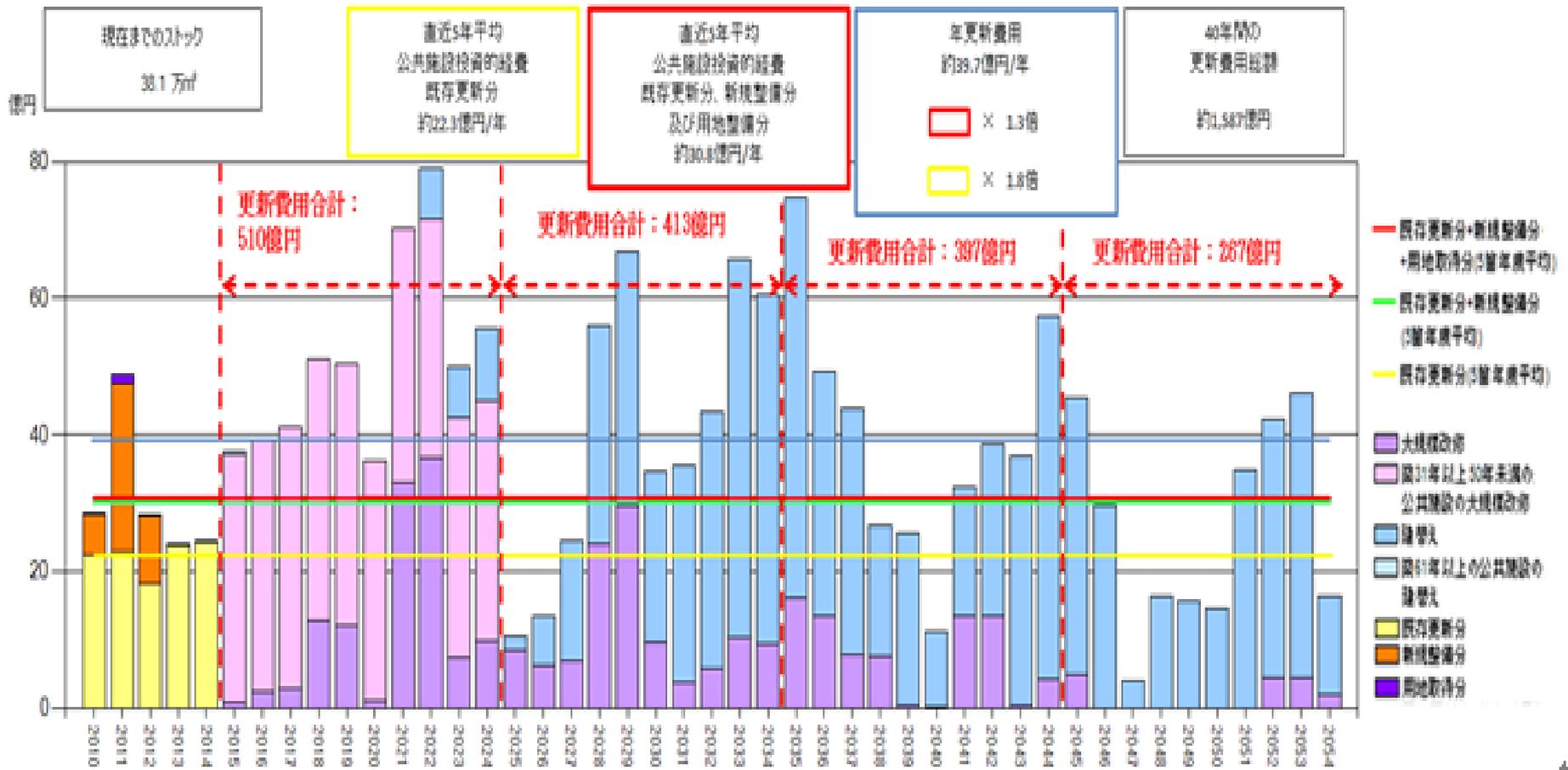
建て替えには毎年お金がかかります。

直近5年間平均（平成22年度から26年度）では、公共施設の建て替えや改修のために約30.8億円のお金を使いました。

今後40年間に、これまでと同じやり方で今ある施設をすべて建て替えや改修をしていくと、1年あたりの経費は、平均して直近5年間平均の約1.3倍にあたる約39.7億円かかるという更新シミュレーション結果となっています。

# これまでと同じやり方を続けると

## 【将来の公共施設の更新費用の推計】



「総務省更新シミュレーションソフトによる推計」

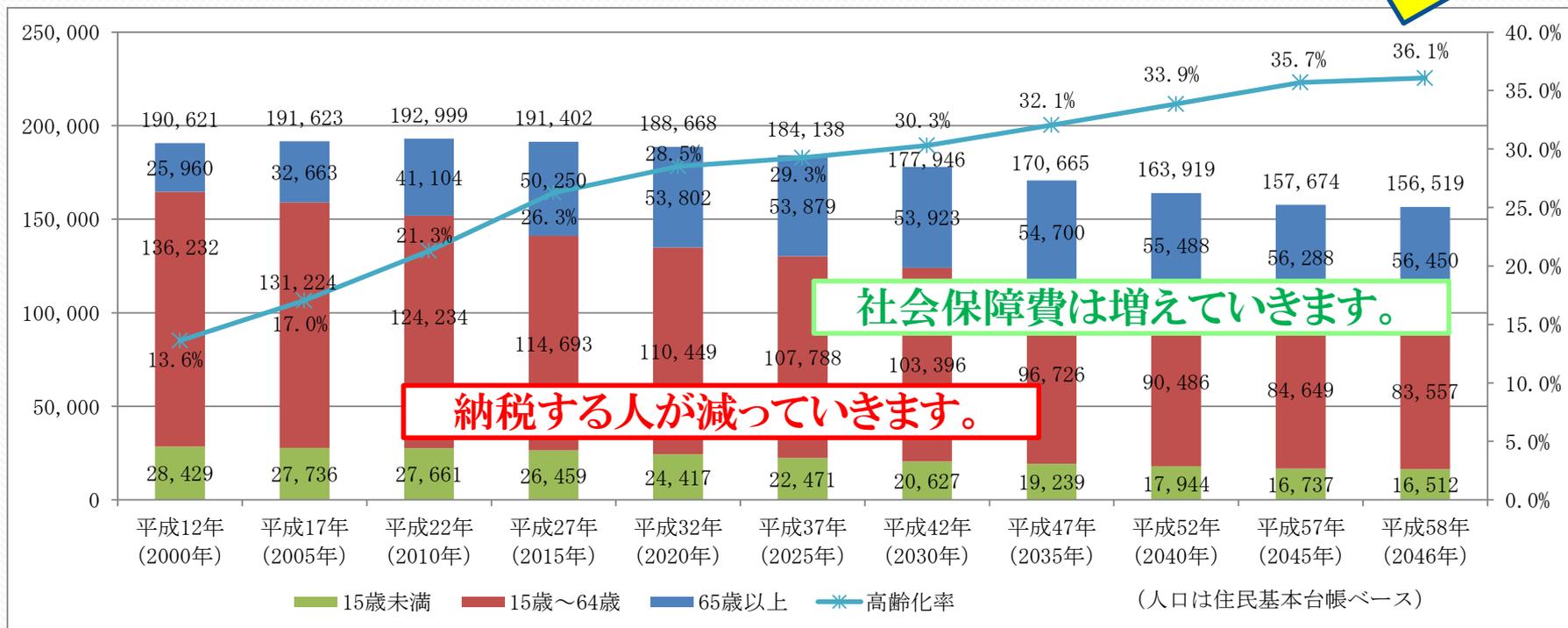
お金に余裕はありません。

人口の減少で納税する人が減っていく一方、高齢化によって社会保障費は増えていくという日本全体の傾向は、宇治市でも同じです。

# 宇治市でも、少子高齢化が急激に進みます。

## 【人口推移と将来人口の推計】

高齢化率



社会保障費とは、「年金」「医療」「介護」「福祉・その他」にかかる経費をいいます。

（出所：2035年までは「宇治市第5次総合計画」より、  
2040年以降は「宇治市第5次総合計画」での将来人口推計を基に独自に作成）

# 平成27年度宇治市の家計簿

前年度からの

具体的には…

## ○収入

給与などの収入	489 万円 (+16 万円)	市税、譲与税、交付金、使用料など
親からの仕送り	67 万円 (-2 万円)	地方交付税
ローン (家・車の購入のため)	13 万円 (-7 万円)	道路・河川の整備、学校改修などの資金
ローン (生活資金のため)	29 万円 (-7 万円)	臨時財政対策債
預貯金の引き出し	4 万円 (+1 万円)	基金繰入金
繰越金	5 万円 (-1 万円)	繰越金



収入合計 607 万円 (±0 万円)

## 平成27年度の家計は・・・

昨年度と比べて給与などの収入は増えたものの、生活費なども増加しており、家や車の購入にかかる経費を減らしました。しかしながら、収入より支出が多くなっており、ローンの借り入れを行ったり、預貯金を引き出すことで、不足分を補うこととしました。

今後も生活費、子どもの教育費などは増えることが見込まれているほか、家や車についても老朽化が進んでおり、修繕や改修などに伴う支出も増える見込みです。

このように、厳しい状況が続くことから、生活費の抑制はもちろんのこと、その他の支出についても無駄がないか徹底的に見直し、ローンの借り入れや預貯金の引き出しを最小限にとどめるなど、家計の安定に向けてより一層の努力が必要です。

なお、ローン残高は、借入額より返済額が多くなったことから減少となり、将来にわたる負担は軽減が見込まれるものの、預貯金残高は、前年度より微減となりました。

普通会計の歳入・歳出決算額を1/10,000にして、  
一般家庭に例えると・・・

前年度からの

具体的には・・・

○支出

生活費	252 万円 (+5 万円)	人件費、扶助費、維持補修費など
子どもの教育費など	156 万円 (+5 万円)	教育費、民生費のうち児童福祉費
保険料・下水道費用	75 万円 (+5 万円)	国保特会、公共下水道事業などへの繰出金
家や車の購入	39 万円 (-13 万円)	道路・河川の整備、学校改修費用など
貸付金など	24 万円 (±0 万円)	貸し付け事業の費用 (年度末には返金)
預貯金の積み立て	3 万円 (-1 万円)	基金への積立金
ローンの返済	54 万円 (-1 万円)	公債費
支出合計	603 万円 (±0 万円)	
差し引き	4 万円 (±0 万円)	



ローン残高	450 万円 (-8 万円)	年度末の市債残高
預貯金残高	94 万円 (-1 万円)	年度末の基金残高

(市民一人あたりローン及び預貯金残高の推移) (単位：円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ローン残高	237,418	242,313	235,781
預貯金残高	48,597	49,322	49,517



## 2. 公共施設のあり方について

このままでは大変です。

「壊れたら直す」を続けていく

⇒ 予算不足で施設の崩壊へ

借金してから建替・改修

⇒ 財政が破綻！

無計画に新しい施設をつくったら

⇒ 維持できない施設がさらに増加

公共施設は市民の財産です。

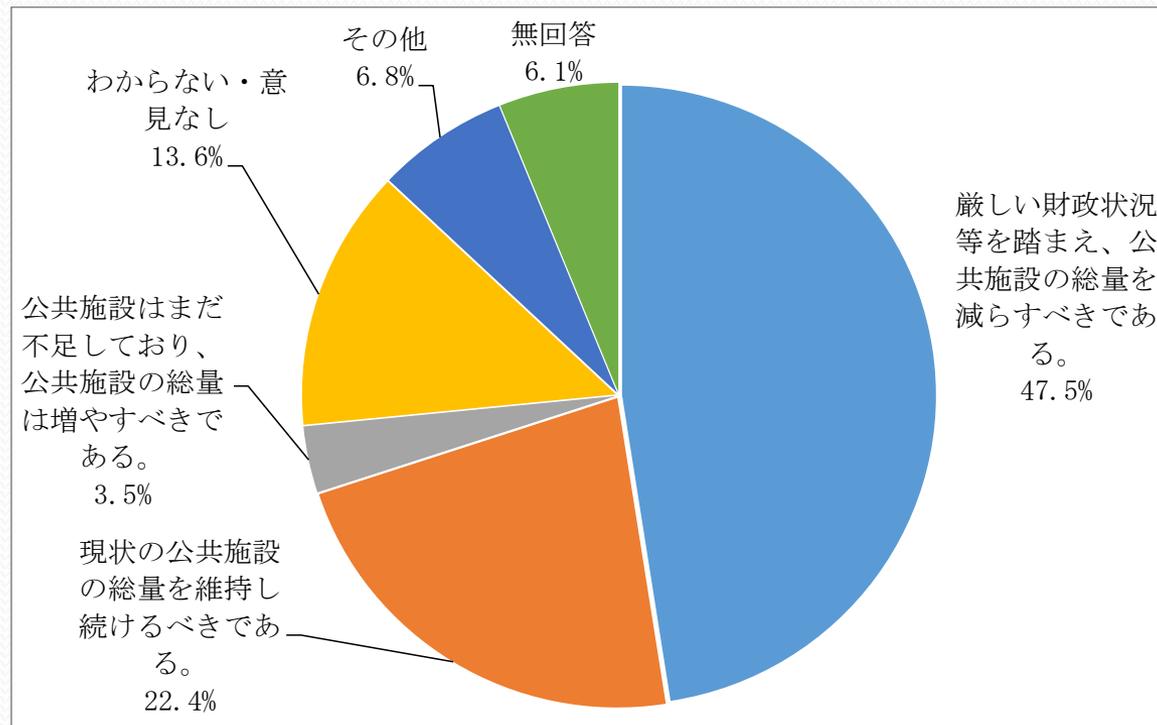
見直しを行わなければ、現状の公共施設の維持管理や更新等に十分な対応ができず、安心して施設を利用していただくことが困難になるおそれがあります。

また、時代とともに変化する公共施設に対する市民ニーズに対して、適切に対応することも求められます。

⇒ 「公共施設等総合管理計画」の策定へ

# 市民アンケート調査結果（1）

今後の公共施設の総量については、47.5%の方が減らすべきとの意見、22.4%の方が維持し続けるべきであるとの意見、3.5%の方が増やすべきであるとの意見となっています。



## 市民アンケート調査結果（2）

「減らす方向」と考える方の割合については「集会所」40.4%が最も高く、次いで「青少年センター」34.5%、「隣保館（コミュニティワークうじ館、こはた館）」32.2%、「公民館」32.2%、「ふれあいセンター」31.1%の順となっています。

## 市民アンケート調査結果（3）

「増やす方向」と考える方の割合については「保育所」37.9%が最も高く、「観光トイレ」32.6%、「デイホーム」27.4%、「駐輪場」24.8%、「小中一貫校」22.0%の順となっています。

## 市民アンケート調査結果（４）

利用状況に関わらず重要だと思う（必要がある）公共施設については「図書館」がもっとく高く81.8%の方が「重要だと思う」意見となり、次いで「文化会館（文化センター）」62.3%、「駐車場」59.4%、「集会所」58.6%の順となっています。

※地区別で見ると、コミュニティセンターやふれあいセンター等で、近くに住む地域の方の重要だと思う割合が高い傾向にあります。

## 市民アンケート調査結果（5）

「機能が類似した施設は統合するべき」

「利用していない土地や施設を売却、賃借して収入を蓄える」

については積極的に実施すべきという意見となっています。

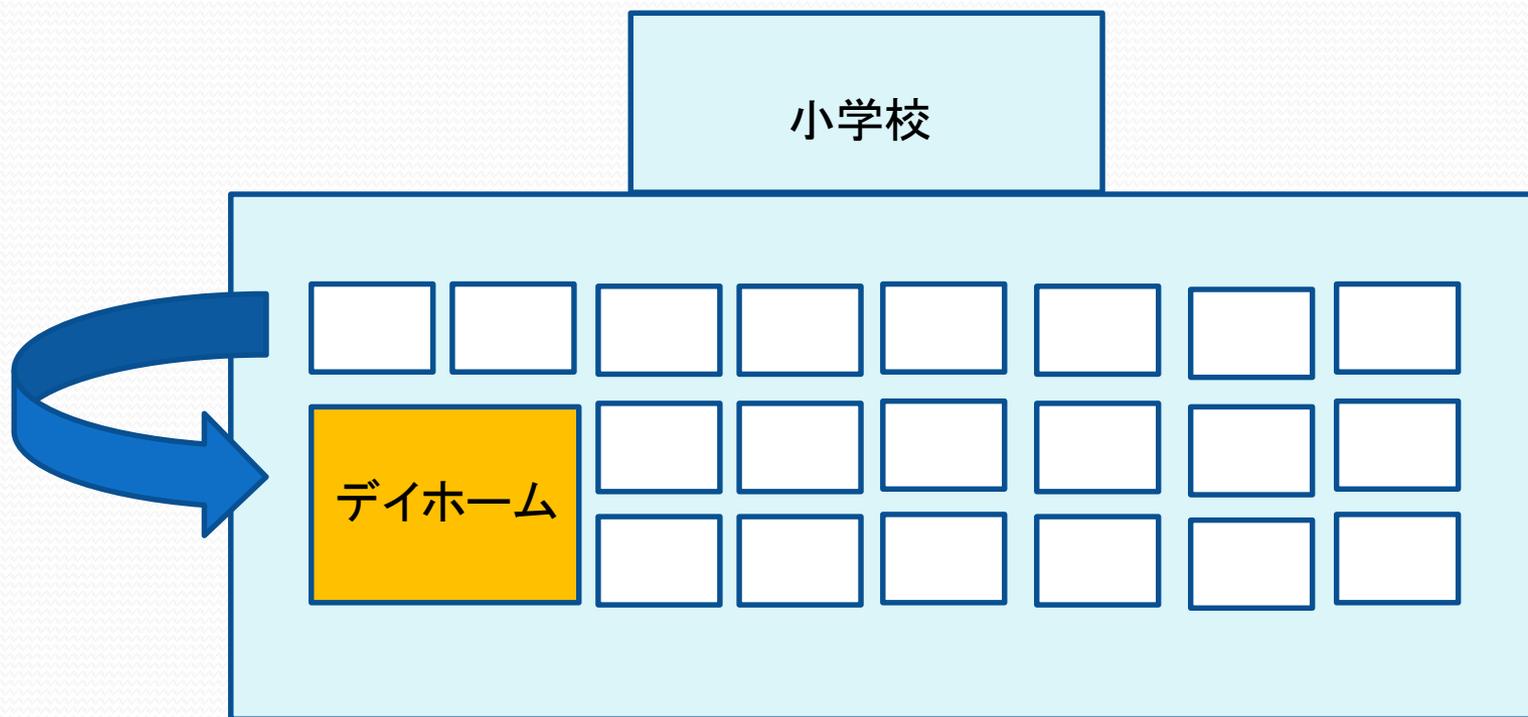
## 考えられる対策

### ①建物総量の圧縮

「1つの施設に1つの機能」という考え方から、1つの施設に複数の機能を持たせることで、機能はキープしたまま施設数を減らし、施設の維持にかかる費用を削減する。

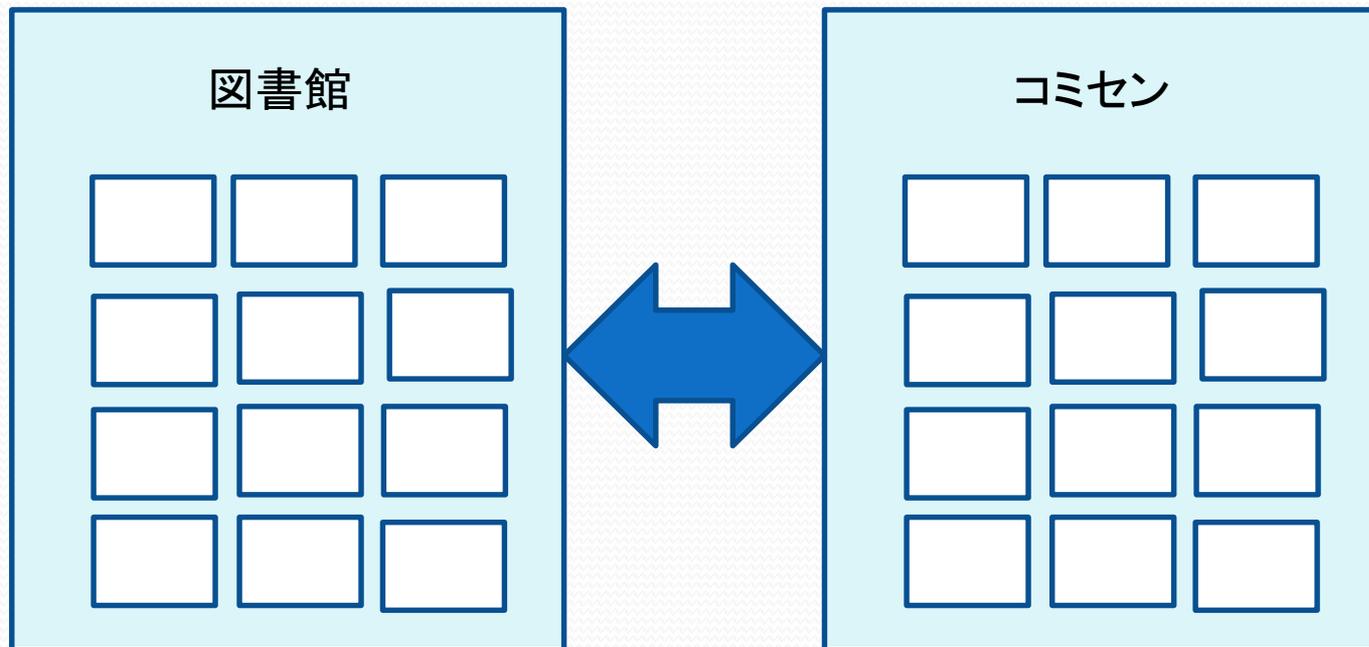
●複合 1つの施設に複数の機能を持たせる

例えば、小学校とデイホームを一緒にし、一つの建物を利用する。



●共有 複数の建物に共通する機能を一緒にする

例えば、2つの建物にあるトイレや事務室などを一緒にして利用する。



●多機能 1つの空間を時間で分け、複数の機能を  
持たせる。

例えば、体育館や校庭を、学校で使わない  
時間帯や曜日に地域の方が利用する。

## 考えられる対策

### ②新しい財源の創出

機能の統合・複合化によって使われなくなった建物や土地について、検討したうえで、原則として民間に売却・貸付することで、新たな財源を生み出します。

その場所を活用し、住宅の建設や企業活動が行われることによって、将来的に新たな 税収も期待できます。

## 考えられる対策

### ③建物を長持ちさせる工夫

設備や建物が壊れる前に、計画的にメンテナンスすることにより、性能や機能を維持し長寿命化を図ります。事後保全から予防保全に切り替え、コストを削減していきます。

将来のまちづくりを見据え、子どもや孫の世代に胸を張って引き継げるよう、公共施設のあり方を考えていく必要があります。

※今後の公共施設のあり方について、みなさんの意見もお聞かせください。